



令和元年5月13日

各位

会社名 株式会社ロジネットジャパン  
代表者名 代表取締役社長 木村 輝美  
(コード番号9027 札証)  
問合せ先 専務取締役 橋本潤美  
(TEL 011-251-7755)

## 中期経営計画 “～ Break & Challenge ～” について

当社は、令和元年5月13日開催の取締役会において、平成31年度から令和3年度までの3年間を対象期間とする、ロジネットジャパングループの中期経営計画「～ Break & Challenge ～」を同日付けで決定しましたのでお知らせ致します。

### 記

今後の我が国は緩やかに人口が減少し、少子高齢化と地域格差が一段と進むと予想されております。物流業界においては、慢性的なドライバー不足や人件費の上昇、原油価格の高止まりなどコストの増大を背景に厳しい環境が続くと予想されます。

一方、昨今のITやAIの技術革新には目を見張るものがあります。これらの技術を積極的に取り入れ生産性の向上を図っていくことが、当社が生き抜くためには必要不可欠であると考えております。

### I. 前中期経営計画 ～第2の創業期～ の回顧

平成28年3月に策定いたしました前中期経営計画 ～第2の創業期～ にて掲げておりました3つの基本方針について、その成果を回顧いたします。

- (1) 時代に即した魅力的かつ高品質な物流サービスの提供と収益性の向上
  - ・ 長距離輸送サービス「R&R」をはじめとする新規業務の取扱拡大について、積極的に推進してまいりました。
- (2) 更なる成長に向けた経営基盤の強化
  - ・ 関西地区における組織再編や、関東地区でのロジネットジャパン東日本設立など、各部門の役割を明確化し経営基盤の強化を図ってまいりました。
- (3) 連結経営体制の強化と経営インフラ整備
  - ・ CMSによるグループファイナンスの導入などにより、経営体制のグループ統一化による強化を図ってまいりました。

### (前中期経営計画の数値目標の達成状況)

	平成30年度目標	平成30年度実績	結果
売上高	600億円	617億円	達成
営業利益	21億円以上	31.5億円	達成
経常利益	21億円以上	31.3億円	達成
経常利益率	3.5%以上	5.1%	達成
自己資本比率	35.0%	37.6%	達成

## Ⅱ. 今中期経営計画 “～ Break & Challenge ～” の基本方針

当社は、これらの課題を解決し、更なる強固な基盤確立の実現に向けて挑戦するため、平成31年度から令和3年度までの3事業年度を対象期間とする中期経営計画を策定致しました。

この中期経営計画では

- (1) 地域別の将来を見据えた事業展開
- (2) 魅力的なロジスティクスサービスの開発と提供
- (3) IT投資、マテハン投資、業務改善による生産性の向上
- (4) 人材の確保と能力を最大限発揮できる環境整備（人材投資）
- (5) 持続的な成長を支える経営基盤の強化

の5点を基本方針とし、最終年度には「魅力的なロジスティクスサービスを提供する営業能力」と「生産性の向上による圧倒的なコスト競争力」を身に着けた、魅力的な総合物流企業への変貌を目指してまいります。

## Ⅲ. 中期経営計画 “～ Break & Challenge ～” の内容

### (1) 地域別の将来を見据えた事業展開

- ① 東名阪エリアでの事業拡大
- ② 特積事業の再構築と北海道エリアにおける輸送の効率化
- ③ 幹線輸送の自社化
- ④ 道内地方店所の再編

### (2) 魅力的なロジスティクスサービスの開発と提供

- ① 長距離輸送サービス「R & R」の拡販
- ② EC事業の拡大
- ③ ITを活用した新たな輸送システムの商品化
- ④ フェリー輸送の全国販売
- ⑤ 引越事業の全国展開

### (3) IT投資、マテハン投資、業務改善による生産性の向上

- ① 売上計上～清算業務の自動化
- ② 送り状作成業務や配車業務のIT化
- ③ 発注業務～費用計上の自動化
- ④ マテハンの活用による現場作業の省力化

### (4) 人材の確保と能力を最大限発揮できる環境整備（人材投資）

- ① 処遇の改善
- ② 積極的な募集活動によるドライバーの確保
- ③ 働き方の多様性の確保（女性、高齢者、外国人等の積極的な採用）
- ④ 働き方改革の推進

### (5) 持続的な成長を支える経営基盤の強化

- ① 内部統制の強化
- ② グループ子会社の再編
- ③ BCPへの対応

## IV. 中期経営計画の最終事業年度における経営数値目標

	平成30年度業績 (既発表)	令和3年度目標
売上高	617億円	700億円
営業利益	31.5億円	38億円以上
経常利益	31.3億円	38億円以上（経常利益率5.4%以上）
自己資本比率	37.6%	50.0%以上

以上